

国勢調査

国内の人および世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とした最も重要な統計調査(全数調査)です。

調査対象

日本に常住しているすべての人

調査期日

10月1日(調査周期:5年)

次回調査 令和7年10月1日(日)

調査内容

- ・世帯構成
- ・現在の住居における居住期間
- ・在学、卒業等教育の状況
- ・仕事の種類 など



総務省ホームページ⇒



農林業センサス

農林業の生産構造および就業構造の実態や農山村地域の現状を把握し、日本の農林業の実態を明らかにするための調査です。

調査対象

- ・一定規模以上の農林業経営体
- ・市区町村および農業集落(全域が市街化区域に含まれる場合は除く)

調査期日

2月1日(調査周期:5年)

次回調査 令和7年2月1日(日)

調査内容

- ・経営の態様
- ・経営耕地面積
- ・農作物の作付面積および家畜の飼養状況
- ・農産物の販売金額 など



農林水産省ホームページ⇒



経済センサス-活動調査

事業所・企業の経済活動を全国のおよび地域別に明らかにし、各種統計調査の母集団情報を得るための調査です。

調査対象

全国すべての事業所・企業(一部除く)

調査期日

6月1日(調査周期:5年)

次回調査 令和8年6月1日(日)

調査内容

- ・事業所情報
- ・事業所の事業の種類および業態
- ・年間売上(収入)金額
- ・組織全体の主な事業の内容 など



経済産業省ホームページ⇒



住宅・土地統計調査

人が居住する建物に関する実態および土地の保有状況などの現状と推移を明らかにし、住生活関連施策の基礎となる調査です。

調査対象

総務大臣指定の調査から抽出された建物ならびにこれらに居住する世帯(一部除く)

調査期日

10月1日(調査周期:5年)

次回調査 令和5年10月1日(日)

調査内容

- ・世帯構成
- ・現住居の敷地に関する事項
- ・現住居以外の住宅および土地に関する事項
- ・住宅および土地に関する事項



総務省ホームページ⇒



上記の他、全国家計構造調査、経済センサス-基礎調査、住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査、学校基本調査などがあります。